



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名
 コード番号 6201 URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 邦亮 (TEL) 0566-22-2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,640,554	△3.8	89,402	△14.7	148,502	△8.5	107,431	△37.8
28年3月期第3四半期	1,704,540	7.7	104,846	17.0	162,274	12.6	172,844	70.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 319,399百万円(430.2%) 28年3月期第3四半期 60,242百万円(△86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	343.39	—
28年3月期第3四半期	550.16	550.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,501,696	2,377,806	50.9
28年3月期	4,199,196	2,113,948	48.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,293,518百万円 28年3月期 2,036,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△1.9	120,000	△10.9	173,000	△6.7	119,000	△35.0	380.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	325,840,640株	28年3月期	325,840,640株
29年3月期3Q	15,350,566株	28年3月期	11,613,812株
29年3月期3Q	312,856,523株	28年3月期3Q	314,169,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 為替レートにつきましては、通期で1USドル105円、1ユーロ116円を前提としております。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 四半期決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を640億円(4%)下回る1兆6,405億円となりました。

これをセグメントについてみますと、自動車におきましては、売上高は前年同期を376億円(5%)上回る8,153億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことにより、売上高は前年同期を442億円(13%)上回る3,967億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を31億円(3%)上回る1,238億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州をはじめ日本、中国、北米、その他の各地域で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を91億円(4%)下回る2,481億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器は増加したものの、鋳造品が減少し、売上高は前年同期を6億円(1%)下回る466億円となりました。

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を588億円(7%)下回る7,321億円となりました。

繊維機械におきましては、織機は増加したものの、紡機が減少し、売上高は前年同期並みの497億円となりました。

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアーカイブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前年同期を426億円(50%)下回る434億円となりました。

利益につきましては、グループあがての原価改善活動の推進、減価償却費の減少、売上構成の変動などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加などにより、営業利益は前年同期を154億円(15%)下回る894億円、経常利益は前年同期を137億円(8%)下回る1,485億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を654億円(38%)下回る1,074億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,025億円増加し、4兆5,016億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ386億円増加し、2兆1,238億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,639億円増加し、2兆3,778億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、連結売上高 2兆2,000億円、営業利益 1,200億円、経常利益 1,730億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,190億円を見込んでおります。

為替レートにつきましては、通期で1USドル105円、1ユーロ116円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,302	305,842
受取手形及び売掛金	280,807	266,894
リース投資資産	235,598	245,658
有価証券	10,871	1,024
商品及び製品	92,298	93,586
仕掛品	41,868	46,707
原材料及び貯蔵品	63,035	62,940
繰延税金資産	25,185	16,603
その他	159,054	189,088
貸倒引当金	△3,796	△4,088
流動資産合計	1,257,226	1,224,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,048	159,247
機械装置及び運搬具(純額)	451,334	466,467
工具、器具及び備品(純額)	27,449	26,375
土地	119,897	122,115
建設仮勘定	22,521	23,723
有形固定資産合計	781,251	797,929
無形固定資産		
のれん	76,980	73,084
その他	93,234	91,545
無形固定資産合計	170,214	164,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,123	2,271,817
繰延税金資産	14,109	13,840
退職給付に係る資産	8,215	8,166
その他	24,458	22,666
貸倒引当金	△1,403	△1,613
投資その他の資産合計	1,990,504	2,314,877
固定資産合計	2,941,970	3,277,437
資産合計	4,199,196	4,501,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,162	206,052
短期借入金	170,844	215,833
コマーシャル・ペーパー	—	49,392
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
リース債務	41,411	37,615
未払金	25,754	22,331
未払法人税等	47,473	10,335
繰延税金負債	149	187
役員賞与引当金	644	359
その他	153,195	154,956
流動負債合計	673,636	707,065
固定負債		
社債	191,555	201,555
長期借入金	508,593	428,053
リース債務	98,771	77,565
繰延税金負債	500,077	596,610
退職給付に係る負債	90,920	92,140
その他	21,692	20,897
固定負債合計	1,411,611	1,416,823
負債合計	2,085,248	2,123,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,562	105,557
利益剰余金	789,502	859,324
自己株式	△41,266	△59,267
株主資本合計	934,260	986,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,544	1,313,816
繰延ヘッジ損益	360	△324
為替換算調整勘定	22,813	17,973
退職給付に係る調整累計額	△26,169	△24,023
その他の包括利益累計額合計	1,102,547	1,307,441
新株予約権	6	—
非支配株主持分	77,133	84,288
純資産合計	2,113,948	2,377,806
負債純資産合計	4,199,196	4,501,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,704,540	1,640,554
売上原価	1,377,028	1,338,049
売上総利益	327,512	302,504
販売費及び一般管理費	222,665	213,102
営業利益	104,846	89,402
営業外収益		
受取配当金	65,142	62,049
その他	8,669	10,814
営業外収益合計	73,811	72,864
営業外費用		
支払利息	8,148	6,359
その他	8,235	7,404
営業外費用合計	16,383	13,763
経常利益	162,274	148,502
特別利益		
子会社株式売却益	89,819	—
特別利益合計	89,819	—
税金等調整前四半期純利益	252,094	148,502
法人税、住民税及び事業税	72,320	21,812
法人税等調整額	1,013	12,562
法人税等合計	73,333	34,375
四半期純利益	178,760	114,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,915	6,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,844	107,431

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	178,760	114,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,967	208,512
繰延ヘッジ損益	354	△684
為替換算調整勘定	△7,004	△4,434
退職給付に係る調整額	597	2,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△497	△342
その他の包括利益合計	△118,517	205,272
四半期包括利益	60,242	319,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,515	312,325
非支配株主に係る四半期包括利益	4,727	7,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、37,609百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	777,759	790,970	49,767	86,042	1,704,540	—	1,704,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,552	2,111	169	17,535	38,368	△38,368	—
計	796,311	793,082	49,937	103,578	1,742,908	△38,368	1,704,540
セグメント利益	22,838	70,306	3,567	7,554	104,265	580	104,846

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益の調整額580百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	815,316	732,125	49,707	43,404	1,640,554	—	1,640,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,968	901	159	16,361	35,391	△35,391	—
計	833,285	733,027	49,866	59,765	1,675,945	△35,391	1,640,554
セグメント利益	18,758	60,985	4,301	5,278	89,323	78	89,402

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 第1四半期連結会計期間より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。
 なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。